



きたばやし みつあき
北林 光昭
(清新の会)

質問した項目

- 本市農業と地域づくりについて
- 市民協働のまちづくりにおける地域活動拠点について

北林議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



農業の未来を描く地域計画をどう策定？

質問

農業経営基盤促進法の改正により、人・農地プランから地域計画策定へと、農業の担い手問題への取組み強化が図られている。昨年度、アンケートが行われ、地域の話し合いも一部始まっている。そこで、中心経営体がなく後継者もない中、農業を支える人全体が高齢化している地域の計画を、どのように策定するのか。

答 弁／川口副市長

中心経営体がない地域の計画策定は、地域の意向を伺った上で、例えば、グループ営農の促進や外部からの農業者誘致など、地域の実情に応じた提案を行っていき

公共施設内に地域センター機能の位置づけを

質問

地域センター未整備エリアの施設整備について、新たな地域センターは建てず、既存の公共施設の活用を図る方針とされている。学校・保育所等公共施設の改修に合わせ、地域センター機能を施設内にどう組み入れていくのか。

答 弁／前延副市長

今年度、長寿命化改良設計を予定している下黒瀬小学校及び板城西小学校について、昨年度から住民自治協議会の活動拠点としての活用を検討しており、既に様々な調整に入っている。



なべしま せり
鍋島 勢理
(未来の風)

質問した項目

- やさしい未来都市 東広島の実現に向けた取組みについて
- 人口減少地域への考え方について
- 外国人市民を地域の支え手として捉えることについて

鍋島議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



誰にとってもやさしいトイレとまちの実現を

質問

障がいのある方や医療的ケアが必要な方の中には、姿勢を固定できないなどの理由からフラットに近い状態まで角度が調整可能なバギー型車椅子を利用されている方がおられ、外出して、オムツを交換する際に、大人も横になれるユニバーサルシートが必要な場合があるが、市内にはユニバーサルシートが設置されていない多目的トイレが多いのが現状である。今後、公共施設を新設する際、ユニバーサルデザインに配慮することで、障がいのある方や介護、子育て中の方など誰にとってもやさしいまちになり、外出支援にもつながると考えるが、見解を伺う。

答 弁／川口副市長

今後、公共施設における多目的トイレの整備に当たっては、大型化した車椅子が回転できるスペースを確保するとともに、施設の用途、個別の状況や必要性などに応じて、ユニバーサルシート等を設置するなど、すべての利用者にとって使いやすい公共施設となるよう努める。



バギー型車椅子



ユニバーサルシート



う え だ ひ で し
上田 秀
(創志会)

質問した項目

- 目指すべき姿を実現するための施策の包括的推進について
- 施策推進体制の整備について

上田議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



市役所開庁時間の 繰り下げについて

質問

職場内の朝礼・ミーティングを

勤務時間内で十分に行い、市民の方を迎える準備を整えるとともに、窓口業務を有する担当課の職場の現状（始業前に受付準備を行い、閉庁後の精算処理、片付けなどは時間外勤務を前提とした労働形態）を改善し、真の市民サービスを提供することを目指して、市役所の開庁時間の繰り下げの導入は検討できないか。

答 弁／鈴木総務部長

ご指摘のとおり、窓口業務を有する担当課における恒常的な時間外勤務対応や朝礼等における業務連絡等の時間が十分にとれていないことなどが課題となっている。現行の8時30分からの開庁時間繰り下げについては、業務の質の向上や職員の時間外勤務縮減の観点からは大きな効果が見込まれる。その一方で、窓口対応が可能な時間が減少することにより、市民サービスの低下につながる可能性もあるが、マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付の利用率が増加し、電子申請が可能

な手続きも増えていることに加え、一部の事務について「書かない窓口」を開始し、利便性は向上しつつある。

これらの取組状況と合わせて、先進自治体等の事例等も参考にしながら、市民サービスの低下につながるよう、まずは庁内での議論を慎重に進めていきたい。



は ら だ え い じ
原田 栄二
(公明党)

質問した項目

- 「子どもの健やかな成長のための環境づくり」について

原田議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



※インクルーシブ公園の 整備について

質問

障がいのある無などに関わらず、あらゆる子ども達が同じ空間で安全かつ快適に遊びを通じて交流し、多様な関係性を学び、お互いの在り方に気付くことができる『空間・環境』であるインクルーシブ公園が本市にも必要と考えるが、見解を伺う。

答 弁／前延副市長

これまで、インクルーシブ遊具の機能性や公園の具体的な活用方法などについて、研究を行ってきた。今後、新たな公園整備や老朽化等により遊具を更新する際には可能な限りインクルーシブ遊具の設置について検討する。

質問

インクルーシブ教育では、全ての子どもたちが平等に学ぶために、合理的配慮が必要である。子どもをサポートする教員・スタッフの配置や、学校の施設や設備の整備などが必要と考えるが、市の考えを伺う。

答 弁／市場教育長

人材確保の難しさもあり、計画通りの配置には至っていないが、特別支援サポーターや特別支援学生サポーターを時間単位で派遣し、負担の軽減及び支援体制の充実に努めている。学校の施設や設備は、今後も引き続き、共生社会の実現に向けた環境整備を進めていく。

※インクルーシブ 「全てを包み込む」、「包括的な」という意味で、障害の有無や性別、人種など様々な違いによって排除されないこと。



しもむかい ちえこ
下向 智恵子
(公明党)

質問した項目

- デジタルスキル習得で女性が活躍できる社会について
- 「こどもまんなか社会」の実現に向けた東広島市の取り組みについて

下向議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



デジタルスキル習得で 女性活躍社会へ

質問

子育て期と言われる女性の就業率は伸び悩みを見せているが、「働きたくても働けない」女性にとつてデジタル分野は柔軟な働き方を実現できる職種であると考え、国の「地域女性活躍促進交付金」を活用したデジタル技能の学び直しや就業支援について、市の見解を伺う。

答 弁／川口副市長

柔軟な働き方の実現に向け、デジタルスキルの習得は効果的であると捉えており、就職・再就職支援事業として、東広島地域職業訓練センターでデジタルスキルを習得する講座を実施している。また、

地域女性活躍促進交付金の活用も検討し、より一層女性の就業支援を推進していく。

「こどもまんなか社会」の実現に向けて

質問

本市が考える「こどもまんなか社会」とは何か、どのように実現していくのか、市の見解を伺う。

答 弁／川口副市長

「こどもまんなか社会」は、国の「こども大綱」において定められており、本市も同様の考えに立つところである。その実現に向け「こども計画」の策定に着手しており、小中学生へのアンケートや保護者・子育て支援者等との議論を通じて今年度中の完成を目指す。

※こどもまんなか社会

令和5年12月に閣議決定された「こども大綱」の中で「全てのこども・若者が、自立した個人としてひとしく健やかに成長でき、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、ひとしくその権利の擁護が図られ、将来にわたって幸せな状態で生活を送ることができる社会」と定められている。



さかもと ゆりこ
坂元 百合子
(公明党)

質問した項目

- 地方都市の活性化に向けて

坂元議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



地方都市の活性化、 次世代学園都市を目指し

質問

地方創生を推進するため「都市に田園のゆとりを、田園に都市の活力を」をテーマに過度集中を是正してバランスのとれた多極分散型システムへの移行を目指すことに加え、デジタルを駆使し、田園都市ネットワークを創り、地方創生を推進する構想が重要と考える。

地方創生のための企業誘致と地域の活性化を目指す取組みを伺う。

答 弁／川口副市長 栗栖経営戦略担当理事

企業誘致の方向性は、国による経済安全保障上の戦略物資である半導体の安定供給に向けた支援を背景に、本市に立地する半導体企

業による大型投資が見込まれており、半導体装置製造業や半導体機器メンテナンス業など半導体関連産業の集積を想定した取組みを重点的に推進していく。また、(仮称)八本松スマートインターチェンジの整備を進めており、本市の高速道路網の更なる充実が図られることから、2024年問題を抱える物流業界の投資ニーズも受け入れていく。

また、地域の活性化のため、デジタル技術を活用し地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化推進を支援する「デジタル実装タイプ」の交付金を活用し、データ連携基盤を活用した※TGOアプリプラットフォームの構築やワンストップ手続きに向けた※窓口DXaaSの構築に取り組んでいる。

※TGOアプリ 市、広島大学、企業等で構成する広島大学スマートシティ共創コンソーシアムで開発している学生・市民向けアプリ。
窓口DXaaS デジタル庁が提供するクラウド上に構築されたサービスにより、書かない窓口などを実現しようとする取組み。



景山 浩
(市民クラブ)

質問した項目

■本市教育行政の推進について



景山議員の
一般質問
全編映像は
こちらから

東広島市の教育が目指す 学びについて

質問

①広島市長が教育勅語を市職員の研修に用いたことについて高垣市長が発言された。教育勅語にまつわる法、道徳、倫理、及び憲法の関係性について市長の考えを伺う。②教育における自由と規律の関係について伺う。③小規模小中一貫校での特色ある※eSTEAM教育の推進体制として※義務教育学校への移行の可能性を伺う。④※西条独創教育の本質をどう捉え今後展開されるのか伺う。

答 弁 川口副市長 市場教育長

①市長は、教育勅語の歴史的事実を知った上で中立的な判断を行

うために研修材料とすることは間違っていないと考えている。また、研修の題材には用いていないものの、家族や社会、友情、博愛などの徳目は人間の基本的な価値観として現在でも普遍的な生きる道を示しており、正しい考え方の一つであると考えている。②教育における自由とは、子どもの主体性を尊重し、子どもが主体的に選択することである。また、規律とは、社会生活や集団生活における人の行為の基準である。両者は互いにつながっており、両者のバランスのとれた教育環境を確立していく。③教員確保の面から義務教育学校への移行は現状難しいと考える。④西条独創教育の本質は、活発な授業研究と地域との協働にあり、さらに充実・発展させていく。

※eSTEAM教育

「eSTEAM」は、Environment(環境)、Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Art(美術)、Mathematics(数学)の頭文字をとった略語で、「eSTEAM教育」は、これらの各教科での学習を社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な教育のこと。一人の校長の下、一つの教職員組織が置かれ、9年間の学校教育目標を設定し、9年間の系統性を確保した教育課程を編成・実施する学校。約100年前に西条小学校の校長が掲げ実践した、学習者起点の学びや対話的な学びを目指した教育。

義務教育学校
西条独創教育



小池 恵美子
(市民クラブ)

質問した項目

■東広島市環境先進都市ビジョン第二期行動計画について
■スーパーマーケットの存続と買い物弱者について



小池議員の
一般質問
全編映像は
こちらから

食品スーパーと買い物弱者の対策について

質問

食品スーパーは、人口減少が進み採算が取れなくなれば地元から撤退する可能性があるが、車を持たない市民にとっては、身近にある食品スーパーは重要である。持続可能な経営ができるよう、市が地元の食品スーパー事業者と情報交換して連携することが望ましいと思うが、見解を伺う。

また、他の自治体では買い物弱者への対策として、移動販売事業者の車両購入費の補助や「高齢者支援業務」を委託することにより支援しているところもある。本市でも買い物弱者が食品にアクセスする手段として、何らかの支援制度ができないか伺う。

答 弁 川口副市長

スーパーマーケットを存続させることへの直接的な支援ではないが、様々な市内事業者の事業継続と経営安定化のために、職員の企業訪問による経営状況などのヒアリングや商工会議所・商工会を通じて情報収集などにより実情の把握に努めるとともに、経済状況に応じた補助金の創設や※ハイビズでの売上向上に向けた伴走支援、商工会議所・商工会での事業計画策定支援、補助金等の申請支援などを実施している。

移動販売事業者に対する支援は、買い物弱者への対策を含め、地域に暮らす市民の生活が持続可能なものとなるよう、地域共生社会の形成や地域公共交通など、様々な施策と併せて検討していく。

※ハイビズ 東広島ビジネスサポートセンター Hi-Biz (ハイビズ)。

東広島市が設置し、東広島商工会議所が運営する、売上向上に特化した中小企業支援機関。



おちうみ なおや
落海 直哉
(市民クラブ)

質問した項目

- 自然災害への対応力強化と西日本豪雨から学ぶ防災の在り方について
- 東広島運動公園体育館の改修計画とその影響について
- 本市のDXの現在地について

落海議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



やさしいDX(一時保育システム等)の導入

質問

一時保育を利用したい場合、各保育施設に電話で空き状況を確認する必要があると感じる。Web上で空き状況を可視化し、子どもの基礎データや利用履歴を共有するシステムを構築することで、一時保育の利用を容易にし、自宅保育を希望する家庭への支援を強化できるのではないかと。

答 弁／川口副市長

一時保育の受入れには、保育士配置基準を満たすよう勤務状況などを考慮しつつ人員体制を整える必要がある上、アレルギーなどの配慮事項があり、空きの有無だけで判断できないため、Web予約

は難しいと判断した。だが現状の不便さも認識しており、保護者ニーズに対応しつつ現場の負担を軽減する仕組みを研究していく。

東広島運動公園体育館改修工事について

質問

工事内容や日程、代替施設に関する相談、周知方法について伺う。

答 弁／台信都市部長

改修工事はメインアリーナと武道場の床の張替え、外壁の補修、空調・換気設備と非常用発電機の更新等を予定しており、休館期間は令和7年4月から約11か月間の予定である。代替施設は主に市内の他の施設を紹介し、大会開催は日程や会場の分散等の検討をお願いしている。



やまだ まなぶ
山田 学
(真政倶楽部)

質問した項目

- 太陽光パネルの災害時に想定される懸念について
- 市民農園の拡充と耕作放棄地の活用について
- 学校給食の牛乳の選択制について

山田議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



太陽光パネルの災害時の課題について

質問

太陽光パネルは破損した場合でも発電を続け発火の原因になるだけでなく、鉛やヒ素などの有害物質が含まれており、環境汚染を引き起こす可能性がある。地震や災害による事故が日本各地で多発している中、本市の太陽光パネルの災害時の課題や対応を問う。

答 弁／前延副市長

固定買取制度の認定を受けた設置者のパネルの設置状況は把握しているが、故障等の情報を把握する手立ては、市民や設置者からの申し出以外にない。市民からの相談も受けており、今後も解決に向けた取り組みが必要と認識している。

質問

日本人は乳糖不耐症の人が多く、牛乳を無理して飲むか残している児童・生徒も多いと思われるが、入学・転入時しか牛乳停止の意向を学校に伝える機会がなく、断ることができないと思っている保護者も多い。多摩市のような学校給食の牛乳選択制を導入できないかと。

答 弁／片岡学校教育部長

体質的な理由以外でも、保護者の意向により、発達段階を考慮して牛乳の提供を停止している事例もある。牛乳は成長に必要なカルシウムを賄うために欠かせない食品のため、選択制の導入には慎重を期す必要があると考える。



谷 晴美
(日本共産党)

質問した項目

- 「PFAS」問題について
- 介護問題について
- 国民健康保険会計の対応とマイナンバーカード保険証の利用低迷について

谷議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



「PFAS」問題解決は専門的知見を政策に

質問

- ①土壌調査の結果がこれまで公表されないのはなぜか。
- ②井戸から水道の切り替え費用は全額市が負担して原因者に請求すべき。市の考えを伺う。
- ③汚染された水や土壌の浄化についての市の対応について伺う。

答 弁／前延副市長

①対象となった農業者には調査結果を伝えているが、国内では化学的根拠に基づく基準値がなく、現時点では公表していない。
②原因者が特定された場合、これまで本市が負担してきた経費を含め必要な負担を求めることも検討する必要があると考えている。

③対策方法を国等に検討してもらう必要がある。早期の復旧が可能となるよう強く働きかけていく。
子どもの保険税を廃止し紙保険証は利用可

質問

- ①国民健康保険税の均等割を18歳までなくし、子育て世帯の不安を解消することについて伺う。
- ②マイナンバー保険証の利用低迷と今後の対応について伺う。

答 弁／福光健康福祉部長

①第2期広島県国民健康保険運営方針に基づき市独自の保険税減免は制度上できない。
②本市の利用率は、本年4月時点で9.4%である。これまでの保険証は、廃止後も経過措置として1年間は利用できる。

※PFAS 4ページをご参照ください。



岡田 育三
(創志会)

質問した項目

- 大学との連携によるまちづくりについて
- 人口構造の変化により様々な問題が発生すると懸念される「2025年問題」について
- 地方への人の流れの創出、拡大に向けた施策について
- 本市における危機管理体制について

岡田議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



※Town&Gownの取組みの周知について

質問

学術研究機能の発揮による都市活力の創出という施策のもと、市内の大学と連携し地域課題の解決に取り組むため、※COMMONプロジェクトで共同研究を始めているが、市民からは「何をしているのか分からない」等の声をよく聞く。その研究成果を市民に対してどのように周知するのか伺う。

答 弁／栗栖経営戦略担当理事

市民の皆様はその取組みを伝えられていないことはご指摘のとおりで、分かりやすい周知を目指し、様々な改善策を講じている。今後は成果の周知だけでなくCOMMONプロジェクトが地域課題解決

決の効果的な手段として実感できるように、研究段階から地域の思いに寄り添った課題解決を進めたい。
危機管理における防災人材の育成について

質問

本市の災害対応は着実に強化されていると認識するが、それらを動かす「人」つまり公助の防災人材の育成について市の認識を伺う。

答 弁／細谷危機管理担当理事

災害時に市の有する全ての機能を十分に発揮するため、公助の人材育成は非常に重要と認識している。職員の研修では、大量の被害情報にいかに対処するかを経験する、情報処理研修等を行っており、引き続き、計画的に防災人材の育成を進めていく。

※Town&Gown

欧米の大学立地都市を参考に、タウン（街）とガウン（学生や教授たち）とが一体となったまちづくりを目指すため、大学と東広島市が連携を図りながら、持続可能で魅力的なまちづくりを進める取組み。

COMMONプロジェクト

東広島市の社会課題を大学の学術研究とマッチングし、課題の解決を目指すプロジェクト。



なかがわ おさむ
中川 修
(市民クラブ)

質問した項目

- 学びのキャンパス推進事業について
- 子育てしやすい東広島市の実現について

中川議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



スポーツ施設の特徴化・聖地化について

質問

特徴化しようとしている各施設は、現在満足のいく状態になっているのかを問う。

答 弁／市場教育長

各施設において整備を進めることで、市民にとってスポーツに取り組みやすい環境が整いつつあり、一定の成果があったものと考えているが、特定のスポーツの拠点として施設の特徴化をさらに進めるには、設備を充実させる必要があると考えている。大規模な大会の誘致が可能となれば、スポーツを通して交流人口が生まれ、地域経済への波及効果も期待できることから、今後、設備の一層の充実に

子育てしやすい東広島市の実現について

質問

「※こども誰でも通園制度」(仮称)について、本市の取組みを問う。

答 弁／川口副市長

本市では、未だ、保育ニーズが受入体制を上回っているため、現時点で既存の保育施設に新たな受入枠を設けることは困難な状況と考え、令和6年度の試行的事業については、実施を見送っているが、令和8年度にはすべての自治体で本格実施することとされていることから、来年度からの実施を検討していきたいと考えている。

※こども誰でも通園制度(仮称)

保育所等に通っていない子どもを含め、全ての子どもの育ちを応援し、全ての子育て家庭に対する支援を強化することを目的とした制度。国が想定している要件は、対象を生後6か月から満3歳未満の児童とし、実施事業者と保護者との直接契約により、1人あたり月10時間まで利用できるとされている。



たまがわ まさひこ
玉川 雅彦
(創志会)

質問した項目

- 農業施策について
- 小中学校におけるAI教育について

玉川議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



食料・農業・農村基本法の改正について

質問

「改正食料・農業・農村基本法」の基本理念として、食料安全保障の確保が規定されている。また、持続的な食料供給に要する合理的な費用が考慮されなければならない旨が規定されているが、これは実現が難しいのが実情と考える。市の見解を伺う。

答 弁／川口副市長

生産者と消費者の距離が近い関係にある地産地消を推進することが、消費者と生産者の結びつきの強化や、流通コストの削減などにつながり、合理的な価格形成の一つの重要な手段となるものと考えている。国の議論の動向を注視し

小中学校における生成AIの活用について

質問

生成AIを取り巻く懸念やリスクに十分な対策を講じることができる学校でパイロット的に生成AIの利用に向けた取組みを進め、成果・課題を検証し、今後の更なる議論に資することが必要と言われているが、市の見解を伺う。

答 弁／片岡学校教育部長

国のガイドラインを踏まえ、生成AIの活用に関する考え方や留意点について学校や保護者に周知した。引き続き、国の動向を注視しながら、学校における生成AIの活用方法について研究する。

※生成AI 画像や文章、音楽などさまざまなコンテンツを生成することのできる人工知能。



むかい 哲浩
向井 哲浩
(創志会)

質問した項目

- 第2次東広島市環境基本計画について
- 高屋西地域センター・高屋中央保育所複合施設の建築計画に伴う周辺の環境整備について

向井議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



太陽光パネルの適正管理に関する条例制定を

質問

本市は、2050年までに温室効果ガスを実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すとして、その取組の一つとして太陽光発電設備の導入が大幅に増加している。こうした中、太陽光パネル設置に伴う景観や自然環境への影響、土砂の流出や濁水の発生等の問題が増加していると想定されるが、本市の認識を伺う。また、廃棄パネルの処理の問題を含む地域住民の不安に対処し、環境に適正に配慮した地域に貢献する地域共生型の再生可能エネルギーとするために、太陽光パネルの適正な設置・管理に関する条例の制定が必要だと考えるが、本市の見解を伺う。

答 弁／前延副市長

市内各地に設置された太陽光発電設備については、地元への説明不足や土砂の流出、景観への悪影響などの相談があり、今後の廃棄パネルの増加も含め、市民生活上の課題や不安が生じているケースもあると認識している。なお、本年4月からは周辺地域への事前周知の実施が要件化されており、事業者が市町村に相談を行うことが求められるようになったことから、周辺住民とのリスクコミュニケーションを十分とるよう、事業者に要請していく。今後、誰もが安心できる再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、地域住民の不安などに対処するため、一定の規制を行うなどの条例についても検討する。



きむら てるえ
木村 輝江
(未来の風)

質問した項目

- 屋内のこどもの遊び場、居場所について
- 女性やこども視点の防災について
- 学童保育の長期休暇の食事提供について

木村議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



※放課後児童クラブの夏休み昼食提供を！

質問

長期休暇中における放課後児童クラブの利用について、保護者から「登校班や給食がなくなり大変」との声を聞く。また、こども家庭庁の調査においても昼食提供のニーズは高い。市内全ての公営放課後児童クラブ59か所への配達は、距離や時間の問題もあり困難なため、各地域の事業者へ依頼する方法について質問したところ、事業者への調査を行うとのことだったが、その後の経過について伺う。

昼食の試験提供はできないか？

質問

調査を目的として実証的な取組を行うことはできないか？

答 弁／伊藤生涯学習部長

注文や代金の支払いを保護者と事業者が直接やり取りして各放課後児童クラブに配達するという条

提供可能な地域において、今期、試験的に実施し、利用状況や事業者、保護者等の意見、支援員の業務への影響などの調査を行い、提供の可能性について検討する。

※放課後児童クラブ

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室や児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るもので、本市においては「いきいきこどもクラブ」の名称で設置されている。



なかそ ひさかつ
中曾 久勝
(創志会)

質問した項目

- 移住・定住の促進について
- 八本松駅北側の安全対策について

中曾議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



移住・定住の促進について

質問

※ふるさと回帰支援センターは、全国の移住情報が入る日本最大の移住相談センターで、昨年の移住相談件数は6万件近くある。同センターに会員として加入し、本市をPRして、「移住・定住の促進」を図るべきと考えるが見解を伺う。

答 弁／惣引地域振興部長

現時点では県から移住希望者の紹介を受けながら、県内の周辺自治体と連携して移住フェアを開催する方が集客面で効果的と考えているが、本市単独での首都圏における移住フェア開催の機運が高まれば、適切な時期に加入したい。

八本松駅北側の安全対策について

質問

① 八本松駅北側の旧駅舎前にはロータリーが無く通勤通学時に人と車が入り交じり、また、互栄橋北端でも渋滞が発生し危険である。② 八本松駅北側の接続道は歩道が無く道幅も狭いため危険である。安全対策について見解を伺う。

答 弁／前延副市長

① 当面の交通安全対策として、車両・歩行者への注意喚起の看板設置等を行う。
② 地域からも歩道整備や車道拡幅の要望が出ており、県道東広島白木線の交通安全対策を含めた、早期整備について広島県へ引き続き強く要望する。

※ふるさと回帰支援センター

東京都の有楽町に所在する都市と地方の交流・移住・定住を支える非営利のNPO団体。



かたやま たかし
片山 貴志
(創生会)

質問した項目

- 災害からの復興そして再建のための対策について
- JR西条駅周辺の活性化および賑わいづくりについて
- 東広島運動公園の改修について
- 産業団地の戦略的確保策について

片山議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



東広島運動公園の改修と今後の課題について

質問

① 今後の方向性について問う。
② 県立武道館やアリーナの誘致について問う。
③ 障がい者も利用しやすいスポーツ施設について問う。
④ 第一多目的グラウンドの人工芝化について問う。
⑤ 運動公園各施設に対するネーミングライツについて問う。

答 弁／台信都市部長

① 利用者のニーズを捉えながら機能強化を図っていく。
② 県内の広域的な利用に対しては、びんご運動公園やみよし公園などが整備されており、同様のスポーツ施設整備の可能性について

は県と協議が必要である。

③ ハード面については大規模改修を行う際に、可能な限りバリアフリー化していく。ソフト面については予約システムの改修や情報提供のあり方等を検討していく。
④ 今後調査・研究していく。

⑤ 各企業の意向確認を行い、導入について検討していく。

豪雨に堪える河川の改修について

質問

河川の浚渫や改修の計画について問う。

答 弁／藤原建設部長

令和2年度から6年度の5年間で、24河川、約1万8000㎡の土砂浚渫の計画を立て、現在実施中である。



たさか たけふみ
田坂 武文
(清新の会)

質問した項目

- 東広島市の林業施策について
- 一般廃棄物の減量化について
- 市道の整備について

田坂議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



なんとかならないの？ 市街地の狭い道路

質問

市街化区域内に幅員4m未満の道路が多く存在しており、問題となっている。狭あい道路整備事業について、私の3年前の一般質問の際に、実行性のある制度設計となるよう早急に検討を進めると答弁されたが、未だ制度は創設されていない。どのような検討を行っているのか。

答 弁／台信都市部長

事業を実施している県内自治体のヒアリング調査等を行い、対象エリアや対象路線の設定方法が特に重要な課題と認識した。令和7年度中には、当事業を創設するための補助要綱を作成できるよう努

める。

これでいいんですか？ 林業施策

質問

森林整備の取組みが進んでいないため、※森林環境譲与税が東広島市森林環境整備促進基金に積み上がっている。森林経営管理事業の森林の現況調査は、調査対象のうちどれくらい調査が完了し、いつまでに調査を終える予定なのか。

答 弁／川口副市長

経営管理権を設定した森林は、対象森林と推測される面積の約2%程度にとどまっている。実施のための調査の完了は令和元年の制度開始後15年とされており、本事業の趣旨を踏まえ、順次、計画的に実施する。

※森林環境譲与税

市町村による森林整備の財源として、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分した額が国から地方自治体に譲与される制度。



しげもり かよこ
重森 佳代子
(清新の会)

質問した項目

- 市民不在の計画に疑問？
- 未来都市スマートシティの実現可能性は？

重森議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



市役所第2庁舎建設 改めて基本計画を作成

質問

市役所第2庁舎建設は、市民理解が得られていないため、昨年から事業見直しを求めてきた。計画予算が計上されず、説明会も開かれないまま、これを含む事業費60〜70億円の中央生涯学習センター跡地等活用基本計画が5月に議会に報告され、「基本計画とするには不十分」という認識も示された。パブリックコメントで市民意見の聴取とするのは、一方的で形式的であり「市民不在の計画」と言われても仕方ないのではないのか。

答 弁／栗栖経営戦略担当理事

計画のうち新施設部分については基本構想の段階に相当するもの

で、着手の際には基本計画の策定が必要であり、説明会やパブリックコメントなどで市民意見を丁寧に聞く必要があると考えている。

基盤整備に多額の随意 契約、透明性の担保を

質問

広島大学への企業版ふるさと納税の使途について、2年間で総額2億5千万円、いずれも随意契約で委託されているが、デジタル基盤構築はブラックボックス化しており、適正価格が分かりにくく、保守費も継続的に必要となる。透明性が求められるのではないのか。

答 弁／栗栖経営戦略担当理事

契約については広島大学のルールに従っており、随意契約も公共調達の一つとして認められている。